

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅰ－Ⅰ		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
市町村名	西之表市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×		歳入総額	9,655,857		10,008,756	実質収支比率		3.6		3.8				
				歳出総額	×		歳出総額	9,090,792		9,787,211	経常収支比率		93.0		94.2				
				財源超過	×		歳入歳出差引	565,065		221,545	(※1)		(98.6)		(99.7)				
				首都	×		翌年度に繰越すべき財源	361,024		4,190	標準財政規模		5,640,548		5,685,967				
				近畿	×		実質収支	204,041		217,355	財政力指数		0.25		0.25				
人口	22年国調(人)	16,951		産業構造(※5)	中部	×		単年度収支	-13,314		51,777	公債費負担比率		16.0		19.9			
	17年国調(人)	18,198			過疎	○		積立金	262,311		250,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.9			山振	×		繰上償還金	28,080		118,241	実質赤字比率		-		-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	16,647		区分	22年国調	17年国調		低開発	○		積立金取崩し額	-		-	連結実質赤字比率		-		-
	うち日本人(人)	16,600			第1次	2,437	2,556		指数表選定	○		実質単年度収支	277,077		420,018	実質公債費比率		10.8	
	25.03.31(人)	16,567		第2次	28.4	27.7					基準財政収入額	1,269,281		1,252,961	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	16,523			1,046	1,389					基準財政需要額	4,967,455		5,020,928					
	増減率(%)	0.5		第3次	12.2	15.0					標準税収入額等	1,622,053		1,600,876					
	うち日本人(%)	0.5			5,112	5,293					経常経費充当一般財源等	5,284,657		5,400,515					
面積(k㎡)		205.78		59.5		57.3				歳入一般財源等	6,971,600		6,677,541						
人口密度(人/㎢)		82																	
世帯数(世帯)		7,569																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,958,704		10,322,811							
	市区町村長	1	5,467		一般職員	163	526,164	3,228	うち公的資金	9,195,851		9,449,982							
	副市区町村長	1	4,912		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	250,073		166,404							
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	4	15,444	3,861	収益事業収入	-		-							
	議会議長	1	3,540		教育公務員	3	13,155	4,385	土地開発基金現在高	-		-							
	議会副議長	1	2,720		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,130,123		867,812							
	議会議員	14	2,560		合計	166	539,319	3,249	積立金現在高	371,309		349,251							
					ラスパイレシ指数	97.6				減債基金	588,238		492,208						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道特別会計		(9) 種子島地区広域事務組合		(15) 種子島空港ターミナルビル									
		(3) 介護保険特別会計				(8) 地方卸売市場特別会計		(10) 熊毛地区消防組合		(16) 西之表市農業振興公社									
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)											
		(5) 交通災害共済事業特別会計						(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)											
								(13) 鹿児島県市町村総合事務組合											
								(14) 種子島産婦人科医院組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,382,620	14.3	1,357,957	25.3
地方譲与税	101,722	1.1	101,722	1.9
利子割交付金	2,430	0.0	2,430	0.0
配当割交付金	1,658	0.0	1,658	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.0	2,805	0.1
地方消費税交付金	138,504	1.4	138,504	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,592	0.2	15,592	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,057	0.0	2,057	0.0
地方交付税	4,225,981	43.8	3,697,924	69.0
普通交付税	3,697,924	38.3	3,697,924	69.0
特別交付税	528,057	5.5	-	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	5,873,369	60.8	5,320,649	99.3
交通安全対策特別交付金	1,828	0.0	1,828	0.0
分担金・負担金	61,463	0.6	-	-
使用料	139,462	1.4	8,768	0.2
手数料	27,326	0.3	-	-
国庫支出金	1,599,503	16.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	742,072	7.7	-	-
財産収入	29,219	0.3	27,187	0.5
寄附金	1,160	0.0	-	-
繰入金	89,578	0.9	-	-
繰越金	221,545	2.3	-	-
諸収入	214,761	2.2	528	0.0
地方債	654,571	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	320,571	3.3	-	-
歳入合計	9,655,857	100.0	5,358,960	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,357,957	98.2	4,966	
法定普通税	1,357,957	98.2	4,966	
市町村民税	566,083	40.9	4,966	
個人均等割	19,754	1.4	-	
所得割	478,819	34.6	-	
法人均等割	37,253	2.7	-	
法人税割	30,257	2.2	4,966	
固定資産税	600,671	43.4	-	
うち純固定資産税	579,440	41.9	-	
軽自動車税	51,981	3.8	-	
市町村たばこ税	139,222	10.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	24,663	1.8	-	
法定目的税	24,663	1.8	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	24,663	1.8	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,382,620	100.0	4,966	

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	97.9	90.5	97.7
		市町村民税	98.4	93.0	97.7
		純固定資産税	97.0	85.9	97.1
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	930,467	実質収支	31,533		
上水道	33,225	再差引収支	-237,616		
簡易水道	20,157	加入世帯数（世帯）	3,408		
工業用水道	-	被保険者数（人）	5,807		
交通	-	被保険者	保険税（料）収入額		
国民健康保険	282,599	1人当り	国庫支出金		
その他	594,486		保険給付費		

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	130,995	1.4	-	130,995
総務費	1,910,057	21.0	41,538	1,672,874
民生費	3,012,864	33.1	3,563	1,393,568
衛生費	654,894	7.2	46,137	551,294
労働費	38,271	0.4	-	6,530
農林水産業費	630,274	6.9	199,725	310,237
商工費	74,716	0.8	3,430	60,468
土木費	334,706	3.7	205,231	189,899
消防費	380,883	4.2	1,817	307,183
教育費	733,625	8.1	84,662	658,975
災害復旧費	19,872	0.2	-	8,809
公債費	1,169,635	12.9	-	1,115,703
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,090,792	100.0	586,103	6,406,535

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	4,829,678	53.1	3,287,406	3,226,326
人件費	1,759,238	19.4	1,650,175	1,619,649
うち職員給	960,527	10.6	919,901	-
扶助費	1,900,805	20.9	521,528	519,054
公債費	1,169,635	12.9	1,115,703	1,087,623
元利償還金	1,169,534	12.9	1,115,602	1,087,522
内 うち元金	1,018,678	11.2	964,746	936,666
誤 うち利子	150,856	1.7	150,856	150,856
一時借入金利子	101	0.0	101	101
その他の経費	3,655,139	40.2	2,876,970	2,058,331
物件費	966,244	10.6	742,753	537,507
維持補修費	100,498	1.1	83,244	83,244
補助費等	1,051,696	11.6	803,691	687,152
うち一部事務組合負担金	560,098	6.2	489,443	489,374
繰出金	897,242	9.9	765,967	730,073
積立金	464,575	5.1	460,960	-
投資・出資金・貸付金	174,884	1.9	20,355	20,355
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	605,975	6.7	242,159	-
うち人件費	11,312	0.1	11,312	-
普通建設事業費	586,103	6.4	233,350	-
うち補助	308,306	3.4	66,246	-
うち単独	215,239	2.4	148,146	-
災害復旧事業費	19,872	0.2	8,809	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	9,090,792	100.0	6,406,535	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	9,670	9,105	565	204	90	9,959	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	9,670	9,105	565	204		9,959	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,666	2,635	32	32	333	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,921	1,919	1	1	314	-	-	-	
3	後期高齢者医療保険特別会計	194	193	1	1	86	-	-	-	
4	交通災害共済事業特別会計	3	3	0	0	-	-	-	-	
5	水道事業会計	346	343	3	3	1,290	1,606	157	-	法適用企業
6	簡易水道特別会計	143	142	1	1	20	276	145	-	法非適用企業
7	地方卸売市場特別会計	1	0	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				38		1,882	302		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	種子島地区広域事務組合	509	484	25	25	-	3,370	2,150	
2	熊毛地区消防組合	1,122	1,109	12	11	8	15	15	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)	110	106	4	4	20	-	-	
4	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)	261,245	255,328	5,917	5,917	1,779	-	-	
5	鹿児島県市町村総合事務組合	15,774	15,289	485	485	34	-	-	
6	種子島産婦人科医院組合	254	236	18	125	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,567		3,385	2,165	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,415,405	1,258,743	1,141,454	23.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	34,678	32,259	30,030	0.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	131,802	63,586	69,263	1.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10,695	10,695	10,690	0.2
一時借入金の利子	441	71	88	0.0
合計	(A) 1,593,021	1,365,354	1,251,525	
内訳				
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	10,695	10,695	10,690	0.2
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 78,715	76,703	78,595	
標準財政規模	(C) 5,857,692	5,685,967	5,640,548	
算入公債費等の額	(D) 820,050	795,178	743,216	
	(C)-(D) 5,037,642	4,890,789	4,897,332	
実質公債費比率	(単年度) 13.8	10.1	8.8	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 14.4	12.5	10.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	10,554,340	10,322,810	9,958,704	203.3
一般会計等に係る地方債の現在高	120,022	118,355	107,599	2.2
債務負担行為に基づく支出予定額	338,836	308,951	302,029	6.2
公営企業債等繰入見込額	2,191,490	2,205,356	2,164,927	44.2
組合等負担等見込額	2,664,844	2,340,067	2,069,555	42.3
退職手当負担見込額	10,572	9,424	8,069	0.2
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 15,880,104	15,304,963	14,610,883	
充当可能基金	1,945,181	1,853,004	2,184,538	44.6
充当可能特定歳入	727,915	675,399	630,139	12.9
基準財政需要額算入見込額	8,160,842	7,981,108	7,855,937	160.4
合計	(F) 10,833,938	10,509,511	10,670,614	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	100.1	98.0	80.4	
健全化判断比率				
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.62	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.62	30.00	
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0	
将来負担比率	80.4	350.0		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	種子島空港ターミナルビル	▲ 4	260	33					26	3
2	西之表市農業振興公社	4	145	21	1					
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			54	1			26	3	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

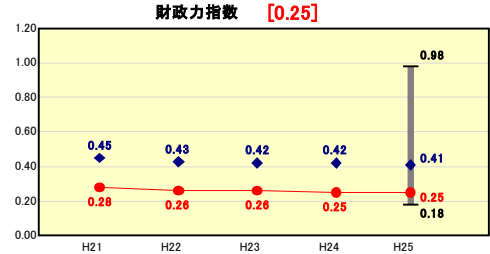
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度 鹿児島県西之表市

人	16,647人	(H26.1.1現在)	実	16,600人	(H26.1.1現在)	実	-	%
うち日本	16,600人	(H26.1.1現在)	通	205.78	km ²	結	-	%
面	9,655,857	千円	実	10.8	%	費	80.4	%
入	9,090,792	千円	得			来		
出	204,041	千円	来			来		
実	5,640,548	千円	市			市		
標準	9,958,704	千円	町			町		
地方			村			村		
債			年			年		
現			度			度		
在			毎			毎		
高			(			(		
			年			年		
			度			度		
			毎			毎		
			)			)		
			H21			H21		
			I-1			I-1		
			H22			I-1		
			H23			H25		
			I-1			I-1		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

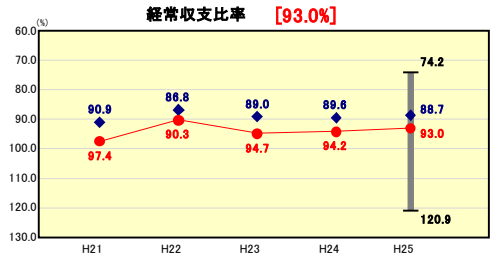


類似団体内順位 152/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄

少子高齢化の進展、また市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体内平均値を下回っている。今後も引き続き、行政評価による「収入の確保」と「事務事業の見直し等」による支出の削減を継続しながら、第5次長期振興計画後期計画に沿った形で施策の重点化・効率化に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

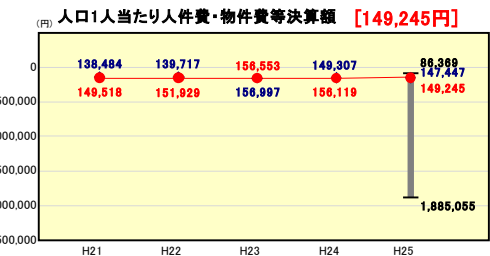


類似団体内順位 132/172 全国平均 90.2 鹿児島県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

人件費及び扶助費に占める割合が37.6%と類似団体内平均値を5.3%上回っている。人件費中、退職手当については、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合へ加入することで後年度負担の平準化を図る。公債費については、これまで新規の地方債発行の抑制及び任意の繰上償還等に伴い減少傾向にあったが、平成26年度から平成27年度にかけて汚泥再生処理センター整備事業の終了や防災拠点施設中央公民館整備事業など負担が増大する。第5次長期振興計画後期計画と財政計画を連動させつつ、中長期的な視点に立った歳出の重点化と、市税等の歳入確保はもちろんのこと、ふるさと納税制度の充実も図っていく。

人件費・物件費等の状況

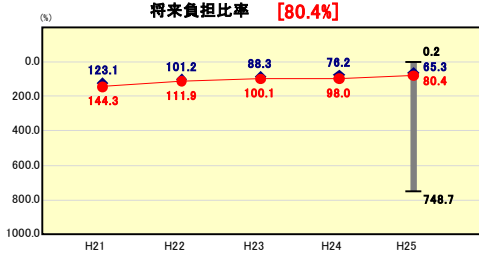


類似団体内順位 100/172 全国平均 116,288 鹿児島県平均 124,054

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の決算額の人口1人当たり金額が類似団体内平均値を上回っている主な要因は、昨年に引き続き退職手当が例年より大きなウェイトを占めたことによるものである。これについては、平成27年度から鹿児島県市町村総合事務組合に加入することで後年度負担が平準化されることとなる。なお、物件費については、類似団体内平均値に比して2.3%減になっているが、今後さらなるイン・アウトソーシングや再任用制度の充実により増大するものとする。行政評価制度を活用して、事務事業の重点化・効率化を図っていく。

将来負担の状況

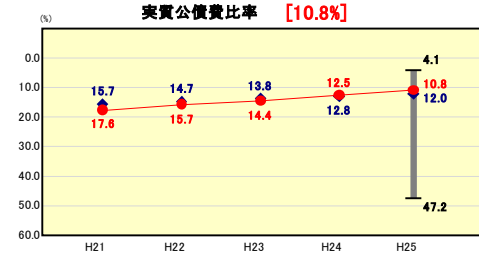


類似団体内順位 108/172 全国平均 51.0 鹿児島県平均 33.0

将来負担比率の分析欄

これまで任意の繰上償還や新規の地方債発行の抑制、また定員管理計画に基づく職員配置などにより経年変化で大きな改善が見られた。併せて基金積立による効果も大きいと考える。平成26年度から平成27年度にかけて大型普通建設事業が計画されていることから、新規の地方債発行が見込まれ、その結果地方債残高も増大することが予想される。後年度以降、地方債の発行を抑制していく計画である。

公債費負担の状況

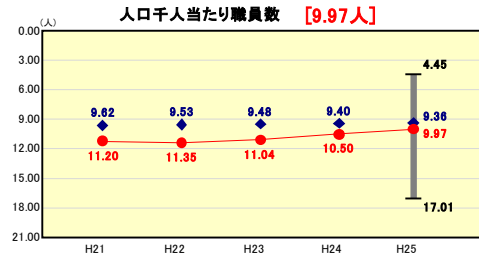


類似団体内順位 67/172 全国平均 8.6 鹿児島県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

行財政改革大綱により、新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還などに努めてきたことで、昨年に引き続き類似団体内平均値より改善が見られた。しかしながら、汚泥再生処理センター整備をはじめ普通建設事業による地方債発行が、平成26年度及び平成27年度にかけて増発する見込みであることから、地方債発行額7億円の上限枠設定するなど後年度に向け平準化を図っていく。

定員管理の状況

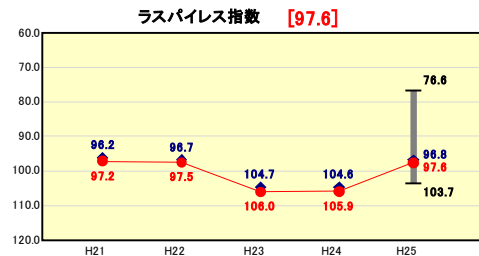


類似団体内順位 103/172 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数が類似団体内平均値と比較して0.61人多い。これは昨年に比して0.49人改善してはいるが、引き続き農業部門の職員数が類似団体より多いことが要因として挙げられる。これまでも定員管理計画に基づき人員の削減を行ってきているが、急激な職員数の減少により業務への支障も危惧されることから、イン・アウトソーシングや再任用制度を活用したうえで、今後も退職者と採用者のバランスを図っていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 102/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成14年度から給与削減を行っている。この間、毎年度100以下になるよう目標数値を掲げ取り組んでいる。なお、平成23年度から平成24年度は、国家公務員給与を時限的に削減したことにより、100以上になったが、引き続き給与削減に取り組む。

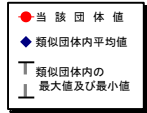
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県西之表市

経常収支比率の分析

人	16,647	人(H26.1.1現在)	実績	実績	赤	字	比	率	-	%					
うち日本	16,600	人(H26.1.1現在)	速	結	実	赤	字	比	-	%					
面積	205.78	km ²	達	算	負	費	費	比	10.8	%					
人口	9,655,857	千円	実	来	担	率			80.4	%					
入	9,090,792	千円	市	町	村	類	型	H21	I-1	H22	I-1	H23	I-1		
出	204,041	千円	(	年	度	毎	)	H24	I-1	H25	I-1				
実	5,640,548	千円													
標準	9,958,704	千円													
地方															
債															
現															
在															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

人件費

類似団体内順位 149/172 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄

人件費は28.5%と類似団体内平均値に比して4.9%高い水準にある。退職手当のウエイトが大きかったことが主な要因だが、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合へ加入することで後年度の平準化を図る。なお、類似団体等については、外部への民間委託やアウトソーシングを推進することで人件費から物件費へシフトしていることが考えられる。本市においても、引き続き外部委託及び再任用制度等により人件費の抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 126/172 全国平均 11.3 鹿児島県平均 11.2

扶助費の分析欄

過疎化により少子高齢化が進み、社会保障費関連の伸びは致し方ない部分がある。特に介護等給付事業や私立保育所の児童委託措置費などが上回ったことが主な要因である。資格審査等の適正化など、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。

公債費

類似団体内順位 89/172 全国平均 18.6 鹿児島県平均 20.8

公債費の分析欄

新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還により、経年変化では公債費の比率は改善傾向にある。しかしながら、平成26年度から翌年度にかけて大型の普通建設事業が予定されていることもあり、地方債残高及び公債費が増大することとなる。平成28年度以降、平準化を図るうえからも地方債発行を抑制していく。

物件費

類似団体内順位 28/172 全国平均 13.7 鹿児島県平均 12.1

物件費の分析欄

物件費が類似団体内平均値に比して2.7%減少している主な要因は、類似団体において事業を外部に民間委託したりアウトソーシングを図っていることから、支出の性質区分として人件費から物件費へ移行していることが考えられる。本市も、今後さらなるイン・アウトソーシング及び再任用制度等により人件費の抑制は図られていくと思われるが、逆に物件費の増が懸念されるので、行政評価を活用して事務事業の重点化・効率化に努める。

補助費等

類似団体内順位 105/172 全国平均 10.0 鹿児島県平均 6.8

補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体内平均値に比して1.3%上回った。今後、一般廃棄物処理施設建設に伴う公債費負担金や産婦人科医院建設に伴う負担金が見込まれ上昇すると思われる。行財政改革による補助金及び負担金の見直しを引き続き行っていく中で廃止・統合を含めて検討するなど、抑制を図る。

その他

類似団体内順位 90/172 全国平均 12.9 鹿児島県平均 13.1

その他の分析欄

類似団体内平均値に比して0.2%上回った。主な要因は、国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になったことである。税收を主な財源とする普通会計を圧迫することのないよう、平成27年度は国民健康保険税率の改定(アップ)を予定しており、健全な運営を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 126/172 全国平均 71.6 鹿児島県平均 68.0

公債費以外の分析欄

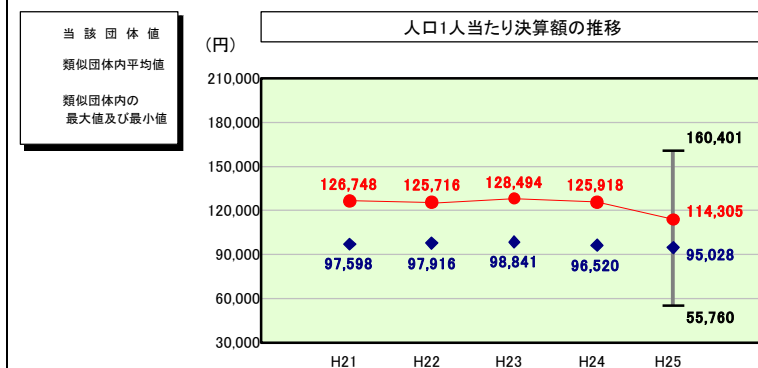
公債費以外は、類似団体内平均値を5.0%上回った。特に近年支出の大きかった人件費中、退職手当については、平成27年度より鹿児島県市町村総合事務組合へ加入することで平準化を図ることとなり抑制される。扶助費は、都市とは異なり少子高齢化及び過疎化の著しい本市にとってなかなか削減は難しいと思われる。補助費等は、一部事務組合への公債費相当分の負担が始まり現状維持となる。総体的に類似団体内平均値を上回っている分野については、重点的に抑制し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県西之表市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

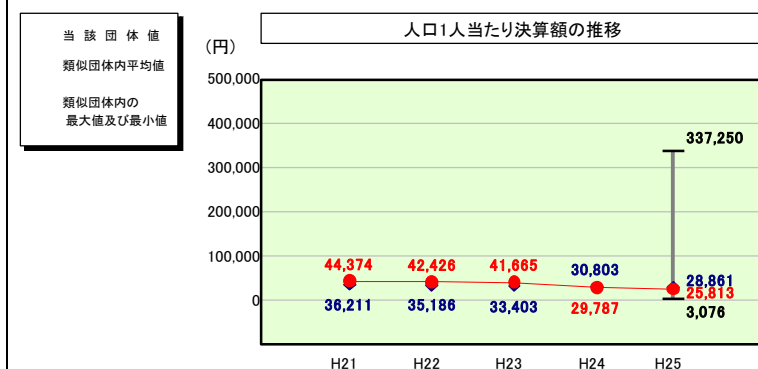
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,759,238	105,679	83,170	27.1
賃金(物件費)	129,378	7,772	7,053	10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	239,582	14,392	8,860	62.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,423	326	837	▲61.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,713	6,651	3,453	92.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,312	680	1,923	▲64.6
▲退職金	▲352,814	▲21,194	▲10,272	106.3
合計	1,902,832	114,305	95,028	20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.97	9.36	0.61
ラスパイレース指数	97.6	96.8	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

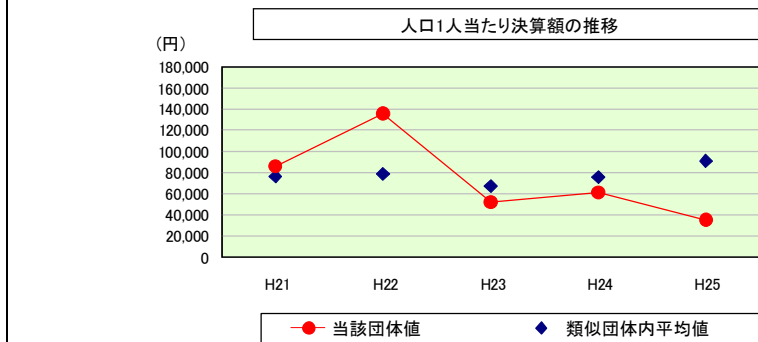


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,141,454	68,568	65,071	5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	30,030	1,804	17,560	▲89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,263	4,161	3,274	27.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,690	642	1,387	▲53.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	5	7	▲28.6
▲特定財源の額	▲78,595	▲4,721	▲4,282	10.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲743,216	▲44,646	▲54,179	▲17.6
合計	429,714	25,813	28,861	▲10.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

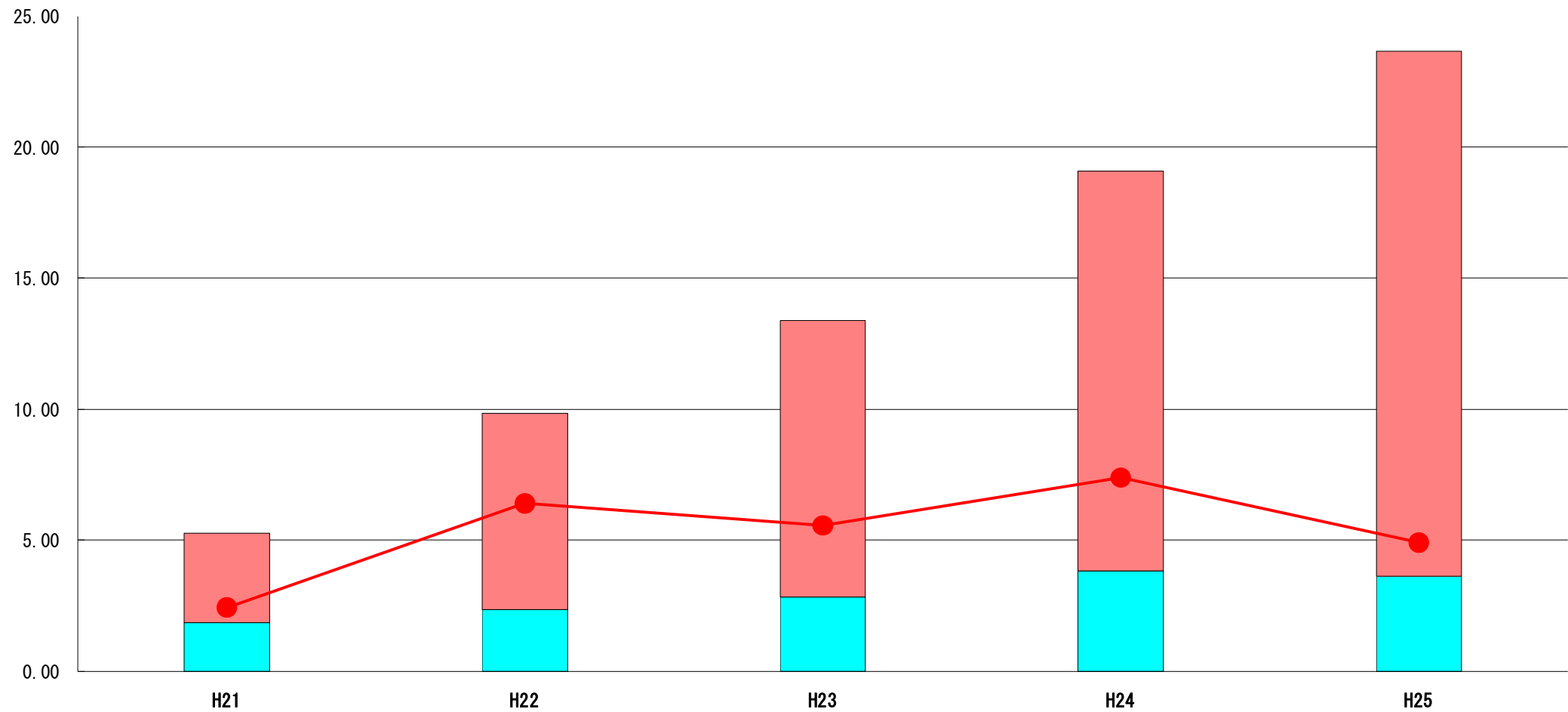
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,465,783	85,939	89.5	76,282	25.0	64.5
うち単独分	868,465	50,918	148.7	41,092	31.8	116.9
H22	2,284,990	135,745	58.0	78,670	3.1	54.9
うち単独分	689,865	40,983	▲19.5	38,094	▲7.3	▲12.2
H23	867,900	52,085	▲61.6	67,201	▲14.6	▲47.0
うち単独分	562,643	33,766	▲17.6	35,210	▲7.6	▲10.0
H24	1,013,921	61,201	17.5	75,709	12.7	4.8
うち単独分	345,108	20,831	▲38.3	35,212	0.0	▲38.3
H25	586,103	35,208	▲42.5	90,961	20.1	▲62.6
うち単独分	215,239	12,930	▲37.9	37,720	7.1	▲45.0
過去5年間平均	1,243,739	74,036	12.2	77,765	9.3	2.9
うち単独分	536,264	31,886	7.1	37,466	4.8	2.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		3.41	7.47	10.55	15.26	20.04
実質収支額		1.86	2.36	2.83	3.82	3.62
実質単年度収支		2.43	6.40	5.56	7.39	4.91

分析欄

行財政改革の取り組みにより健全な財政運営が着実に進んでいる。対前年比で財政調整基金残高は4.78%増の1,130,123千円、実質収支額は0.2%減の204,041千円、実質単年度収支は2.48%減の277,077千円となった。

なお、実質収支額及び実質単年度収支が減となった主な要因としては、平成24年度から平成27年度までを継続期間としている汚泥再生処理センター整備事業の翌年度繰越額が360,059千円と大きかったことによるものである。

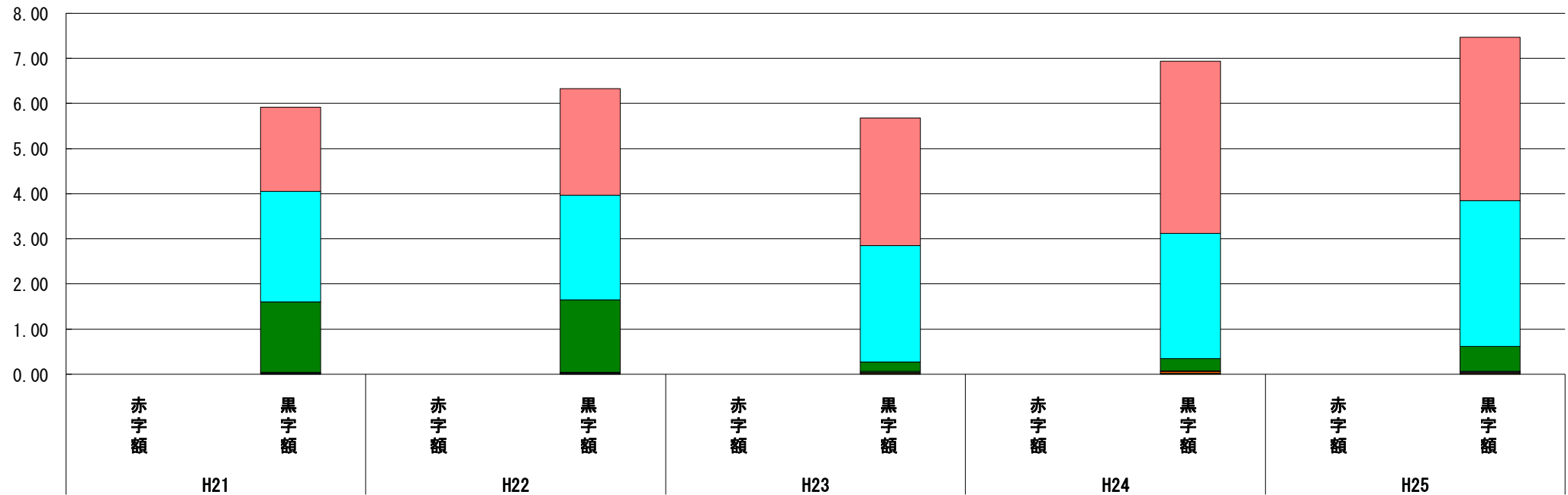
今後も引き続き財政の健全化を図るため、長期振興計画と財政計画を連動させた上で、中長期的なビジョンを持って財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計	一般会計	1.86	2.36	2.83	3.82	3.62
	水道事業会計	2.46	2.32	2.57	2.77	3.23
	国民健康保険特別会計	1.55	1.60	0.21	0.27	0.56
	後期高齢者医療保険特別会計	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
	介護保険特別会計	0.01	0.01	0.02	0.04	0.02
	簡易水道特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
	交通災害共済事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	地方卸売市場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	-	-	-

分析欄

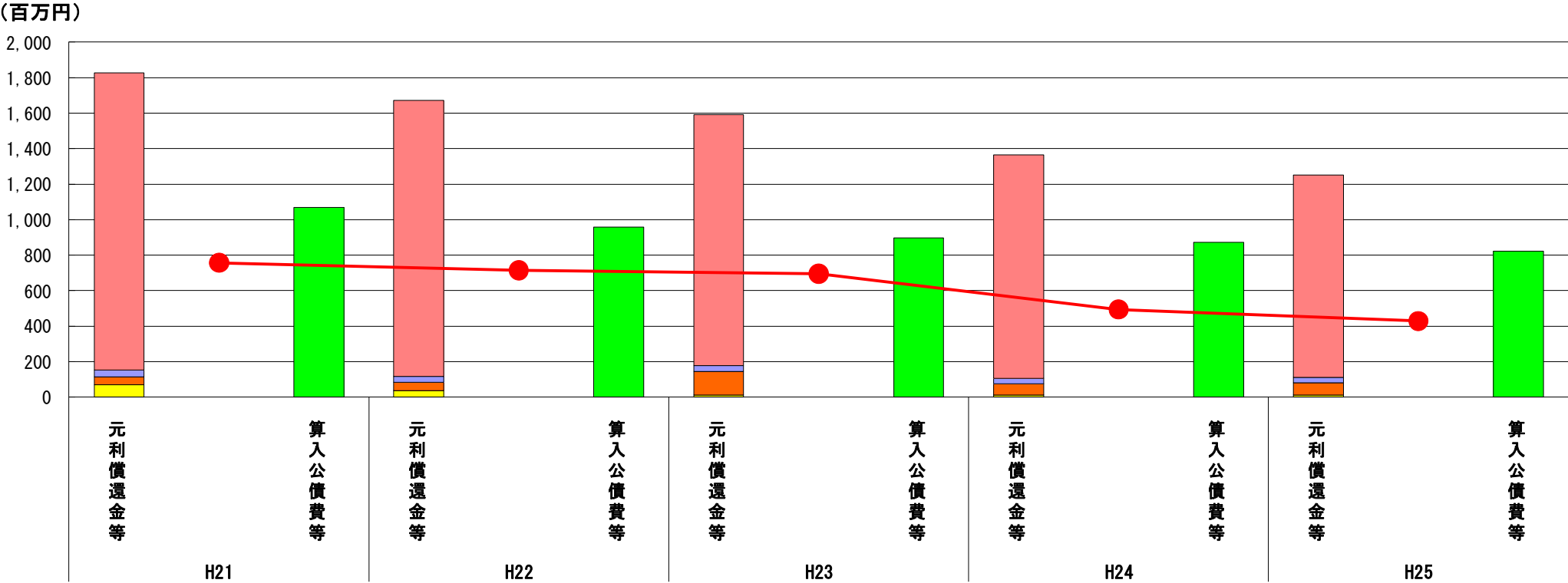
一般会計をはじめ、各会計とも黒字である。
一般会計は、対前年比0.2%減の3.62%となったが、主要要因は汚泥再生処理センター整備事業に伴うものである。
水道事業は、対前年比0.46%増の3.23%となった。減価償却費が多額なため資金不足こそ発生しないが、累積赤字を抱えていることから非常に厳しい状況に変わりはない。
簡易水道特別会計は、水道事業会計への統合を進めており引き続き財政の効率化に努める。
公営企業会計は、原則として独立採算制であり、料金や保険料などの適正化により、健全で効率的な経営に努める。
国民健康保険特別会計は、対前年比0.29%増の0.56%となったが、今後は、保険税の適正化を図るとともに、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計については、今後ますますの高齢化社会を迎え、給付等の増大が見込まれる中ではあるが、健全な運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県西之表市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,673	1,554	1,415	1,259	1,141
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		38	35	35	32	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	46	132	64	69
	債務負担行為に基づく支出額		69	35	11	11	11
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)			1,068	957	898	872	822
(A) - (B)			757	714	695	494	429

分析欄

定時償還の終了や任意の繰上による償還、さらに新規の起債発行を抑制してきた結果、元利償還金は経年変化で改善傾向にあり、対前年比約1.2億円の減となった。

平成26年度から平成27年度にかけて大規模な普通建設事業（継続費の汚泥再生処理センター整備事業、防災拠点施設中央公民館、にぎわい創出事業による交流拠点施設整備事業など）が計画されており起債発行が増大するとともに、一般廃棄物処理施設や産婦人科医院施設を更新したことに伴い、一部事務組合への元利償還金に対する負担金等も増大することとなる。

今後の財政計画上、平準化を図る意味からも行政評価を活用するとともに、長期振興計画と財政計画を連動した中で新規の起債発行の抑制を図る。

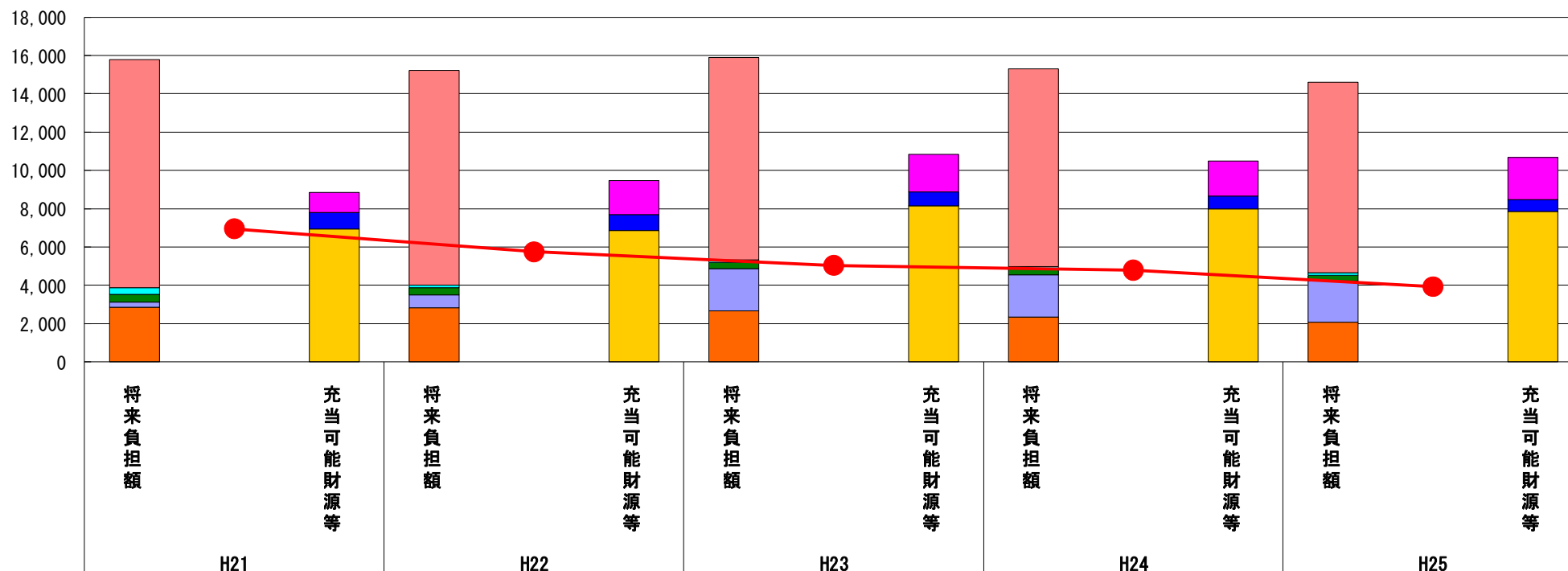
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県西之表市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,927	11,234	10,554	10,323	9,959
	債務負担行為に基づく支出予定額		347	129	120	118	108
	公営企業債等繰入見込額		410	374	339	309	302
	組合等負担等見込額		278	675	2,191	2,205	2,165
	退職手当負担見込額		2,837	2,815	2,665	2,340	2,070
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	11	11	9	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,049	1,794	1,945	1,853	2,185
	充当可能特定歳入		858	802	728	675	630
	基準財政需要額算入見込額		6,943	6,878	8,161	7,981	7,856
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,960	5,765	5,046	4,795	3,940

分析欄

過去の普通建設事業による地方債残高は、平成25年度末で100億円を切り、対前年度比3.6億減の99.6億となった。これは、着実な行財政改革によるものであり、この間、新規の起債発行抑制や繰上償還を行ったことによるものである。

平成27年度までは継続事業の汚泥再生処理センター整備事業をはじめ、防災拠点施設中央公民館やにぎわい創出事業による交流拠点施設等の計画がなされていることから将来負担額は増加に転じられると思われる。

適正な職員定数定員管理計画のもと、充当可能財源等の割増しを図り将来に向けての安定した財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。